

明日 への 話題

我が国経済の 牽引役 「ナゴヤ」



名古屋証券取引所
代表取締役社長

たけだ まさき
竹田 正樹

2000年代の半ば頃、失われた10年に沈む当時の日本経済を牽引したのは中部国際空港（セントレア）開港、愛・地球博に沸くナゴヤ経済であった。今また長引くコロナ禍の中で、ひとりナゴヤ経済が気を吐き、我が国経済を支えているように見えるのは決して単なるデジャブではない（当地域が自動車産業を中心とする製造業の最大の集積地であり、コロナ禍で大きな打撃を受けている観光やサービス産業等のウエイトが相対的に小さいことも要因の一つではあろうが）。

そもそもこの地域は、濃尾平野の広大で肥沃な土地に恵まれ、中世・江戸時代から着々と資本ストックを蓄積してきた非常に豊かなエリアなのである。名古屋国税局管内の相続税課税割合は、東京圏を上回って全国トップだった時期もあり（現在は2位）、各証券会社は常に名古屋を最重点地区として東海三県の富裕層の獲得に力を入れている。愛知の一人当たり県民所得は既に1984年に大阪府を抜き、また名古屋港の総取扱貨物量が全国一と聞いても今や誰も驚かなくなった（昨年まで19年連続）。

その一方で、長年にわたる資本蓄積がある故に、無借金・非公開の優良大企業が多いのも事実であり、「先祖代々引き継いできた我が社の大事な株式を、どこの馬の骨ともわからん輩に何故持ってもらわなきゃいかんのか」という数百年の伝統を引き継ぐ経営者の眩きは必ずしもジョークではない。また、残念ながら、「実は我が家には『株取引には手を出すな』という家訓がありまして」という話もよく耳にする。三英傑を輩出した武家の影響もあるのか、「浮利を追わず、本業に汗する」という「モノづくり」の聖地の、リスクをあまり取ろうとしない質実・堅実な経済カルチャーの証左の一つともいえよう。

このような二面性を有しつつも、最近では、産学官が連携し、従来の製造業中心の枠を超えて新産業創出に本腰を入れつつあり、インキュベーション施設の開設も相次いでいる。昨年7月には、愛知・名古屋及び浜松地域が政府の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に指定された。脱化石燃料化を含む100年に一度といわれる自動車産業の大変革期への対応も大きな課題だが、中部経済に決して焦りはない。「モノづくり」の精神が通奏低音として確固として流れている限り、短期的な良績に浮かれることなく、中長期をしっかりと見据えて堅実に乗り越えていくに違いない。今後とも、日本経済の牽引役たる地位は決して揺らぐことはないことを確信している。